

学校教育のICT整備を推進 公共施設の地震対策事業を実施

袋井市議会11月定例会報告

市議会11月定例会が11月24日から12月16日まで開かれました。市長提出10議案の審査を行ない、工事請負契約の締結を初日に議決、残り9議案は最終日に採決を行い、いずれも可決となりました。

工事請負契約の締結について

同報無線デジタル化工事を

4億9528万余で契約

平成27年度に浅羽局71局の基盤整備平成28年度に袋井局148局の基盤整備と個別受信機の配布を行い、平成29年度から完全デジタル化による運用開始を予定しています。名古屋の朝日電気工業(株)と契約します。今年度の残りの工事期間が短いとの理由から初日の議決となりました。

平成27年度一般会計補正予算 第5号

6600万円を減額補正し、総額3334億9900万円となりました。歳入の主なもの国庫支出金2325万円、県支出金4967万円余、繰入金4927万円余、市債1億8820万円減額などです。

地域創生先行利事業に2000万円

国からの地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、次の5つの事業を実施します。

3days Workers's Office

構想策定事業 1000万円

労働力人口の減少、高齢者の増大など2025年問題への対応と地域課題の解決に役立つ新たな仕事の創出などを行う仕組みの構築に向けた基礎調査研究を行います。

袋井商業高校5年制化推進事業 50万円

全国初となる商業高等学校専門学校の新

設も含めた5年制化目指し、発起人会、産学官の有識者会議の立ち上げを目指します。

アクティブ育児応援プログラム

推進事業 200万円

幼児の体力向上、幼少期の多様な動きの習得、親子の触れ合いの機会の創出などアクティブな育児環境の実現に向け、実行プログラムの開発と試行を行うための産学官連携による検討会を開催します。

ICTを活かした先進的教育

推進事業 700万円

今井小学校の全学級に電子黒板機能付きプロジェクトを設置し、ICTを活用した授業を展開します。また、すべての教室でタブレットを複数台同時に活用できる環境を整備するため無線LAN整備に向けた調査を実施します。

新しい学びの開発推進事業

50万円

浅羽南小学校3年生に1人1台のタブレットを貸与し、凸版印刷株式会社との共同研究で学習応援システムの社会実験に向けた実証研究を行います。

緊急地震・津波対策事業交付金で

地震対策事業を実施

平成26年2月に県から3か年分の4億6100万円が一括交付され、各種防災事業に活用してきました。今年度末で基金の期限を迎えることから、県からの追加補正5427万円余と、6月実施事業の入札差金を活用し、次の事業を実施します。

◎天井落下防止事業―月見の里学遊館、南部健康プラザ、田原農村総合管理センター、メロープラザの4施設。

◎ガラス飛散防止事業―岡崎会館、袋井体育センター、南部健康プラザ、豊沢ふれあい会館、月見の里学遊館の5施設。

なお、年度内実施が難しい施設は次年度まで繰り越します。

◎命山整備事業―東同笠・大野地区命山用の地盤改良を行います。

ラグビーW杯日本大会準備組織設置へ

2019年開催の試合会場に静岡スタジアムエコパが選ばれ、2試合から3試合が行われる予定です。大会を盛り上げるとともに地域活性化につながるため、市内諸団体で推進委員会を3月に立ち上げる予定です。準備費30万円を計上しました。

宇刈地区・浅羽南地区に

デマンドタクシー導入

経費削減と利用実態に合わせた運行に変更するとした自主運行バスの見直しにより、デマンドタクシーを新たに導入します。

導入する地区は、宇刈地区と浅羽南地区。目的は2kmの範囲の病院や公共施設、スーパーなどを指定。送迎はドアツードアとなり便利になりますが、事前にタクシー会社へ電話の予約が必要です。利用者は乗り合わせで、タクシー運賃2000円のうち1人500円の負担となります。負担増や手続きが面倒なことから自主運行バスに比べ利用回数が大幅に減少し、現在の利用実績の3割と見込むなど問題もあります。平成28年10月から29年9月までの1年間の試行期間の業務委託料200万円の債務負担行為補正をしました。

防潮堤整備事業に12億円

内陸フロンティア推進区域の県からの指定を受け、豊沢地区の約8haの区域を工業団地整備事業として平成27年度から30年夏までに造成する予定です。この事業と連携し、

開発発生土約60万m³を活用し、県と連携して袋井市静岡モデル防潮堤整備事業区域の4km区間のうち市施工分の延長約3km分の砂丘盛土工事を実施します。その為の事業費12億円を債務負担行為補正しました。

マイナンバー条例の制定

正式名称は、「袋井市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例」です。個人番号の利用等に関し、市における法定事務以外に個人番号を利用する事務、庁内連携を実施する事務などを規定するものです。

市コミュニティ施設条例の一部改正

平成28年3月に、三川地区公園が完成します。この公園をコミュニティ広場として位置付け、また公園内に整備されるテニスコートの使用料を定める改定をしました。

市税条例の一部改正

マイナンバー法の施行に伴う改正とともに、徴税の猶予や換価の猶予の手続きに係わる必要事項の整備、たばこ税の旧3級品に係わる課税特例を段階的に廃止する内容です。

子ども早期療育支援センター

条例の一部改正

現在、旧山梨幼稚園舎で事業実施している「はぐくみ」が来年1月に旧袋井保健センターに移転するため所在地を変更します。

市営駐車場の指定管理者の指定

現在管理運営しているアノマネジメントサービス(株)に引き続き平成33年3月までの5年間も指定管理者に指定しました。